各市町村（学校組合）教育長 様

高知県教育長

職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例について（通知）

平成29年12月高知県議会定例会に提出していましたが「職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案」が12月21日に可決成立（12月26日公布予定）しましたので、通知します。

今回の改正内容である、退職手当の算定のための調整率の引き下げについては、平成30年2月1日から施行しますので、管内の学校に対して周知をお願いします。

なお、本年度定年退職者に対しては、改正後の調整率を適用した退職手当仮計算書に、改正内容の説明文書を添付して、1月中旬に送付いたしますので、該当者に対して併せて周知をお願いします。

参考資料

- 1 改正条例議案
- 2 新旧対照表
- 3 退職手当の支給率の新旧対照表

職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案

職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

平成29年12月21日提出

高知県知事 尾崎 正直

職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

(職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第1条 職員の退職手当に関する条例(昭和28年高知県条例第59号)の一部を次のように改正する。

第7条第5項第2号中「第8条第3項」を「第8条第1項第5号」に改める。

附則第26項中「100分の87」を「100分の83.7」に改める。

(職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(昭和48年高知県条例第19号)の一部を次のように改正する。

付則第5項中「100分の87」を「100分の83.7」に改める。

(職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第3条 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(平成18年高知県条例第9号)の一部を次のように改正する。

附則第2条第1項中「100分の87」を「100分の83.7」に、「104分の87」を「104分の83.7」に改める。

附 則

この条例は、平成30年2月1日から施行する。ただし、第1条中職員の退職手当に関する条例第7条第5項第2号の改正規定は、同年4月1日から施行する。

対 新 旧 照 表 (第1条関係)

新
職員の退職手当に関する条例 (抜粋)

(自己の都合による退職等の場合の退職手当の基本額)
 第3条 次条又は第5条の規定に該当する場合を除くほか、退職した者に対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料の月額 (給料が月額で定められている者については、給料の日の額の21日分に相当する額とし、職員が休職、停職、減給その他の事由によりその給料の一部又は全部を支給されない場合においては、これらの事由がないと仮定した場合におけるその者の受けるべき給料の月額とする。以下「給料月額」という。) に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

- (1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の100
- (2) 11年以上15年以下の期間については、1年につき100分の110
- (3) 16年以上20年以下の期間については、1年につき100分の160
- (4) 21年以上25年以下の期間については、1年につき100分の200
- (5) 26年以上30年以下の期間については、1年につき100分の160
- (6) 31年以上の期間については、1年につき100分の120

旧
職員の退職手当に関する条例 (抜粋)

(自己の都合による退職等の場合の退職手当の基本額)
 第3条 次条又は第5条の規定に該当する場合を除くほか、退職した者に対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料の月額 (給料が月額で定められている者については、給料の日の額の21日分に相当する額とし、職員が休職、停職、減給その他の事由によりその給料の一部又は全部を支給されない場合においては、これらの事由がないと仮定した場合におけるその者の受けるべき給料の月額とする。以下「給料月額」という。) に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

- (1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の100
- (2) 11年以上15年以下の期間については、1年につき100分の110
- (3) 16年以上20年以下の期間については、1年につき100分の160
- (4) 21年以上25年以下の期間については、1年につき100分の200
- (5) 26年以上30年以下の期間については、1年につき100分の160
- (6) 31年以上の期間については、1年につき100分の120

(整理退職等の場合の退職手当の基本額)

第5条 職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たもの、公務上の傷病若しくは死亡により退職した者又は25年以上勤続して退職した者（職員の定年等に関する条例第2条の規定により退職した者（同条例第4条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）若しくはこれに準ずる他の法令の規定により退職した者、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者若しくは勤務公署の移転により退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たものに限る。）に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

- (1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の150
- (2) 11年以上25年以下の期間については、1年につき100分の165
- (3) 26年以上34年以下の期間については、1年につき100分の180
- (4) 35年以上の期間については、1年につき100分の105

2 前項の規定は、25年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡（公務上の死亡を除く。）により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（前項の

(整理退職等の場合の退職手当の基本額)

第5条 職制若しくは定数の改廃若しくは予算の減少により廃職若しくは過員を生ずることにより退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たもの、公務上の傷病若しくは死亡により退職した者又は25年以上勤続して退職した者（職員の定年等に関する条例第2条の規定により退職した者（同条例第4条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）若しくはこれに準ずる他の法令の規定により退職した者、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者若しくは勤務公署の移転により退職した者であつて任命権者が知事の承認を得たものに限る。）に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。

- (1) 1年以上10年以下の期間については、1年につき100分の150
- (2) 11年以上25年以下の期間については、1年につき100分の165
- (3) 26年以上34年以下の期間については、1年につき100分の180
- (4) 35年以上の期間については、1年につき100分の105

2 前項の規定は、25年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡（公務上の死亡を除く。）により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（前項の

規定に該当する者を除く。) に対する退職手当の基本額について
準用する。

(給料月額額の減額改定以外の理由により給料月額額が減額されたこと
とがある場合の退職手当の基本額に係る特例)

第5条の2 退職した者の基礎在职期間中に、給料月額額の減額改定
(給料月額額の改定をする条例が制定された場合において、当該条
例による改定により当該改定前に受けていた給料月額額が減額され
ることをいう。附則第35項において同じ。) 以外の理由によりそ
の者の給料月額額が減額されたことがある場合において、当該理由
が生じた日(以下「減額日」という。)における当該理由により
減額されなかったものとした場合のその者の給料月額のうち最も
多いもの(以下「特定減額前給料月額」という。)が、退職日給
料月額よりも多しきは、その者に対する退職手当の基本額は、
前3条の規定にかかわらず、次に掲げる額の合計額とする。

(1) その者が特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い
日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したもの
とし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び特定減額前給料
月額を基礎として、前3条の規定により計算した場合の退職手
当の基本額に相当する額

(2) 退職日給料月額に、アに掲げる割合からイに掲げる割合を
控除した割合を乗じて得た額

ア その者に対する退職手当の基本額が前3条の規定により計
算した額であるものとした場合における当該退職手当の基本
額の退職日給料月額に対する割合

イ 前号に掲げる額の特定減額前給料月額に対する割合

規定に該当する者を除く。) に対する退職手当の基本額について
準用する。

(給料月額額の減額改定以外の理由により給料月額額が減額されたこ
とがある場合の退職手当の基本額に係る特例)

第5条の2 退職した者の基礎在职期間中に、給料月額額の減額改定
(給料月額額の改定をする条例が制定された場合において、当該条
例による改定により当該改定前に受けていた給料月額額が減額され
ることをいう。附則第35項において同じ。) 以外の理由によりそ
の者の給料月額額が減額されたことがある場合において、当該理由
が生じた日(以下「減額日」という。)における当該理由により
減額されなかったものとした場合のその者の給料月額のうち最も
多いもの(以下「特定減額前給料月額」という。)が、退職日給
料月額よりも多しきは、その者に対する退職手当の基本額は、
前3条の規定にかかわらず、次に掲げる額の合計額とする。

(1) その者が特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い
日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したもの
とし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び特定減額前給料
月額を基礎として、前3条の規定により計算した場合の退職手
当の基本額に相当する額

(2) 退職日給料月額に、アに掲げる割合からイに掲げる割合を
控除した割合を乗じて得た額

ア その者に対する退職手当の基本額が前3条の規定により計
算した額であるものとした場合における当該退職手当の基本
額の退職日給料月額に対する割合

イ 前号に掲げる額の特定減額前給料月額に対する割合

2 略

(一般の退職手当の額に係る特例)

第6条の5 第5条第1項に規定する者で次の各号に掲げる者に該当するものに対する退職手当の額が退職の日におけるその者の基本給月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額に満たないときは、第2条の4、第5条、第5条の2及び前条の規定にかかわらず、当該乗じて得た額をその者の退職手当の額とする。

- (1) 勤続期間1年未満の者 100分の270
- (2) 勤続期間1年以上2年未満の者 100分の360
- (3) 勤続期間2年以上3年未満の者 100分の450
- (4) 勤続期間3年以上の者 100分の540

2 前項の基本給月額とは、その者の給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。

(勤続期間の計算)

第7条 略

2～4 略

5 第1項に規定する職員としての引き続きいた在職期間には、職員以外の地方公務員又は国家公務員(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第2条に規定する職員及び職員とみなされる者をいう。以下同じ。) (以下「職員以外の地方公務員等」という。) が引き続きいて職員となったとき(定員の減少又は組織の改廃等により退職した国家公務員が引き続きいて職員となったときを除く。) におけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間について

2 略

(一般の退職手当の額に係る特例)

第6条の5 第5条第1項に規定する者で次の各号に掲げる者に該当するものに対する退職手当の額が退職の日におけるその者の基本給月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額に満たないときは、第2条の4、第5条、第5条の2及び前条の規定にかかわらず、当該乗じて得た額をその者の退職手当の額とする。

- (1) 勤続期間1年未満の者 100分の270
- (2) 勤続期間1年以上2年未満の者 100分の360
- (3) 勤続期間2年以上3年未満の者 100分の450
- (4) 勤続期間3年以上の者 100分の540

2 前項の基本給月額とは、その者の給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。

(勤続期間の計算)

第7条 略

2～4 略

5 第1項に規定する職員としての引き続きいた在職期間には、職員以外の地方公務員又は国家公務員(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第2条に規定する職員及び職員とみなされる者をいう。以下同じ。) (以下「職員以外の地方公務員等」という。) が引き続きいて職員となったとき(定員の減少又は組織の改廃等により退職した国家公務員が引き続きいて職員となったときを除く。) におけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間について

は、前各項の規定を準用して計算するほか、次に掲げる期間をその者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となつた在職期間（当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。第2号において同じ。）の退職手当の支給の基準（同法第48条第2項又は第51条第2項に規定する基準をいう。同号及び第29条第2項において同じ。）において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数（1未満の端数を生じたときは、当該端数を切り捨てる。）に相当する月数）は、その者の職員としての引き続きいた在職期間には含まないものとする。

(1) 略

(2) 他の地方公共団体又は特定地方独立行政法人（以下「地方公共団体等」という。）で、退職手当に関する規定又は退職手当の支給の基準において、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法第8条第1項第5号に規定する一般地方独立行政法人をいう。以下この号において同じ。）、地方公共団体若しくは公庫等（国家公務員退職手当法第7条の2第1項に規定する公庫等をいう。以下同じ。）（以下「一般地方独立行政法人等」という。）に使用される者（役員及び常時勤

は、前各項の規定を準用して計算するほか、次に掲げる期間をその者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となつた在職期間（当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。第2号において同じ。）の退職手当の支給の基準（同法第48条第2項又は第51条第2項に規定する基準をいう。同号及び第29条第2項において同じ。）において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数（1未満の端数を生じたときは、当該端数を切り捨てる。）に相当する月数）は、その者の職員としての引き続きいた在職期間には含まないものとする。

(1) 略

(2) 他の地方公共団体又は特定地方独立行政法人（以下「地方公共団体等」という。）で、退職手当に関する規定又は退職手当の支給の基準において、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人（地方独立行政法人法第8条第3項に規定する一般地方独立行政法人をいう。以下この号において同じ。）、地方公共団体若しくは公庫等（国家公務員退職手当法第7条の2第1項に規定する公庫等をいう。以下同じ。）（以下「一般地方独立行政法人等」という。）に使用される者（役員及び常時勤務に服

務に服することを要しない者を除く。以下「一般地方独立行政法人等職員」という。)が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されないうで、引き続き当該地方公共団体の公務員となつた場合に、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該地方公共団体の公務員としての勤続期間に通算することと定めているもの公務員(以下「特定地方公務員」という。)が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続き一般地方独立行政法人又は地方公社要請に応じ、引き続き一般地方独立行政法人又は地方公社で、退職手当(これに相当する給与を含む。以下この項において同じ。)に関する規程において、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されないうで、引き続き当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者となつた場合に、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者としての勤続期間に通算することと定めているものを使用される者(役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下この条においてそれぞれ「特定一般地方独立行政法人職員」又は「特定地方公社職員」という。))となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人職員又は特定地方公社職員として在職した後引き続き再び特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き職員以外の地方公務員として在職した後更に引き続き職員と

することを要しない者を除く。以下「一般地方独立行政法人等職員」という。)が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されないうで、引き続き当該地方公共団体の公務員となつた場合に、当該地方公共団体等以外の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の公務員又は一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該地方公共団体の公務員としての勤続期間に通算することと定めているもの公務員(以下「特定地方公務員」という。)が、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続き一般地方独立行政法人又は地方公社で、退職手当(これに相当する給与を含む。以下この項において同じ。)に関する規程において、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員が、任命権者若しくはその委任を受けた者又は一般地方独立行政法人等の要請に応じ、退職手当を支給されないうで、引き続き当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者となつた場合に、地方公務員又は他の一般地方独立行政法人等職員としての勤続期間を当該一般地方独立行政法人又は地方公社に使用される者としての勤続期間に通算することと定めているものを使用される者(役員及び常時勤務に服することを要しない者を除く。以下この条においてそれぞれ「特定一般地方独立行政法人職員」又は「特定地方公社職員」という。))となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人職員又は特定地方公社職員として在職した後引き続き再び特定地方公務員となるため退職し、かつ、引き続き職員以外の地方公務員として在職した後更に引き続き職員となつた

なった場合においては、先の職員以外の地方公務員としての引き続き続いた在職期間の始期から後の職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(3)～(7) 略

6～9 略

附 則

1～25 略

26 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者（昭和48年条例第19号付則第5項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額は、第3条から第5条の3までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第26項」とする。

27 当分の間、36年以上42年以下の期間勤続して退職した者（昭和48年条例第19号付則第6項の規定に該当する者を除く。）で第3条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第5条の2の規定により計算した額に前項に規定する割合を乗じて得た額とする。

28 当分の間、35年を超える期間勤続して退職した者（昭和48年条例第19号付則第7項の規定に該当する者を除く。）で第5条の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第26項の規定の例により計算して得られる額とする。

29～36 略

場合においては、先の職員以外の地方公務員としての引き続き続いた在職期間の始期から後の職員以外の地方公務員としての引き続いた在職期間の終期までの期間

(3)～(7) 略

6～9 略

附 則

1～25 略

26 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者（昭和48年条例第19号付則第5項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額は、第3条から第5条の3までの規定により計算した額にそれぞれ100分の87を乗じて得た額とする。この場合において、第6条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第26項」とする。

27 当分の間、36年以上42年以下の期間勤続して退職した者（昭和48年条例第19号付則第6項の規定に該当する者を除く。）で第3条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第5条の2の規定により計算した額に前項に規定する割合を乗じて得た額とする。

28 当分の間、35年を超える期間勤続して退職した者（昭和48年条例第19号付則第7項の規定に該当する者を除く。）で第5条の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第26項の規定の例により計算して得られる額とする。

29～36 略

照 表
新 旧

対

新

旧

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（抜粋）

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（抜粋）

付 則

付 則

1～4 略

1～4 略

（長期勤続者等に対する退職手当に係る特例）

（長期勤続者等に対する退職手当に係る特例）

5 適用日に在職する職員（適用日による改正前の職員の退職手当に関する条例（以下「旧条例」という。）附則第14項に規定する公庫等職員（以下「指定法人職員」という。）として在職する者）のうち、適用日前に職員から引き続き指定法人職員となつた者又は適用日に職員以外の地方公務員等として在職する者で、指定法人職員又は職員以外の地方公務員等として在職した後引き続き職員となつたものを含む。次項及び付則第7項において同じ。）のうち、適用日以後に新条例第3条から第5条までの規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年以下である者に対する退職手当の基本額は、当分の間、新条例第3条から第5条の3までの規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。

乗じて得た額とする。

6 適用日に在職する職員のうち、適用日以後に新条例第3条第1項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が36年以上42年以下である者に対する退職手当の基本額は、当分の間、同項又は新条例第5条の2の規定により計算した額に前項に規定する割合を乗じて得た額とする。

6 適用日に在職する職員のうち、適用日以後に新条例第3条第1項の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が36年以上42年以下である者に対する退職手当の基本額は、当分の間、同項又は新条例第5条の2の規定により計算した額に前項に規定する割合を乗じて得た額とする。

7 適用日に在職する職員のうち、適用日以後に新条例第5条の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年を超える者に対する退職手当の基本額は、当分の間、その者の勤続期間を35年として付則第5項の規定の例により計算して得られる額とする。

8 昭和37年条例第51号付則第5項の規定の適用を受ける職員で付則第5項から前項までの規定に該当するものに対する退職手当の額は、新条例第2条の4から第5条の3まで及び第6条から第6条の5まで、昭和37年条例第51号付則第5項並びに付則第5項から前項まで又は付則第16項の規定にかかわらず、その者につき昭和37年条例第51号による改正前の職員の退職手当に関する条例の規定により計算した退職手当の額と新条例及び付則第5項から前項まで又は付則第16項の規定により計算した退職手当の額とのいずれが多い額とする。

9～39 略

付則別表（付則第14項、第17項、第34項、第35項関係）

表 略

7 適用日に在職する職員のうち、適用日以後に新条例第5条の規定に該当する退職をし、かつ、その勤続期間が35年を超える者に対する退職手当の基本額は、当分の間、その者の勤続期間を35年として付則第5項の規定の例により計算して得られる額とする。

8 昭和37年条例第51号付則第5項の規定の適用を受ける職員で付則第5項から前項までの規定に該当するものに対する退職手当の額は、新条例第2条の4から第5条の3まで及び第6条から第6条の5まで、昭和37年条例第51号付則第5項並びに付則第5項から前項まで又は付則第16項の規定にかかわらず、その者につき昭和37年条例第51号による改正前の職員の退職手当に関する条例の規定により計算した退職手当の額と新条例及び付則第5項から前項まで又は付則第16項の規定により計算した退職手当の額とのいずれが多い額とする。

9～39 略

付則別表（付則第14項、第17項、第34項、第35項関係）

表 略

新

旧

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（抜粋）

附 則

第2条 職員が新制度適用職員（職員であつて、その者がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に退職することによりこの条例による改正後の職員の退職手当に関する条例（以下「新条例」という。）の規定による退職手当の支給を受けることとなる者）をいう。以下同じ。）として退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、この条例による改正前の職員の退職手当に関する条例（以下この項及び次条第1項において「旧条例」という。）第3条から第5条の2まで及び第6条並びに附則第29項から第31項まで、附則第7条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和37年高知県条例第51号。以下この項及び次条第1項において「条例第51号」という。）付則第5項、附則第8条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年高知県条例第19号。以下この項及び次条第1項において「条例第19号」という。）付則第5項から第8項まで及び付則第14項並びに附則第9条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成15年高知県条例第49号。以下この項及び次条

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（抜粋）

附 則

第2条 職員が新制度適用職員（職員であつて、その者がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に退職することによりこの条例による改正後の職員の退職手当に関する条例（以下「新条例」という。）の規定による退職手当の支給を受けることとなる者）をいう。以下同じ。）として退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、この条例による改正前の職員の退職手当に関する条例（以下この項及び次条第1項において「旧条例」という。）第3条から第5条の2まで及び第6条並びに附則第29項から第31項まで、附則第7条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和37年高知県条例第51号。以下この項及び次条第1項において「条例第51号」という。）付則第5項、附則第8条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和48年高知県条例第19号。以下この項及び次条第1項において「条例第19号」という。）付則第5項から第8項まで及び付則第14項並びに附則第9条の規定による改正前の職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成15年高知県条例第49号。以下この項及び次条

第1項において「条例第49号」という。) 附則第12項の規定により計算した額(当該勤続期間が43年又は44年の者であって、傷病若しくは死亡によらずにその者の都合により又は公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第5条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を35年として旧条例附則第29項の規定の例により計算して得られる額)にそれぞれ100分の83.7(当該勤続期間が20年以上の者(42年以下の者で傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職したもの及び37年以上42年以下の者で公務によらない傷病により退職したものを除く。)にあっては、104分の83.7)を乗じて得た額が、職員の退職手当に関する条例第2条の4から第5条の3まで及び第6条から第6条の5まで並びに附則第26項から第28項まで、附則第30項、附則第33項及び附則第34項、附則第4条第5条、附則第7条の規定による改正後の条例第51号付則第5項、条例第19号付則第5項から第8項まで及び付則第14項並びに条例第49号附則第12項の規定により計算した退職手当の額(次条第1項において「新条例等退職手当額」という。)よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。

第1項において「条例第49号」という。) 附則第12項の規定により計算した額(当該勤続期間が43年又は44年の者であって、傷病若しくは死亡によらずにその者の都合により又は公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第5条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を35年として旧条例附則第29項の規定の例により計算して得られる額)にそれぞれ100分の87(当該勤続期間が20年以上の者(42年以下の者で傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職したもの及び37年以上42年以下の者で公務によらない傷病により退職したものを除く。)にあっては、104分の87)を乗じて得た額が、職員の退職手当に関する条例第2条の4から第5条の3まで及び第6条から第6条の5まで並びに附則第26項から第28項まで、附則第30項、附則第33項及び附則第34項、附則第4条、附則第5条、附則第7条の規定による改正後の条例第51号付則第5項、条例第19号付則第5項から第8項まで及び付則第14項並びに条例第49号附則第12項の規定により計算した退職手当の額(次条第1項において「新条例等退職手当額」という。)よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。

退職手当支給率の新旧対照表

勤続 年数	定年・勸奨等		自己都合		整理・公務死傷病		勤務公署移転等		公務外傷病その他	
	現行	改正後	現行	改正後	現行	改正後	現行	改正後	現行	改正後
年										
1	0.87	0.837	0.522	0.5022	1.305	1.2555	1.0875	1.04625	0.87	0.837
2	1.74	1.674	1.044	1.0044	2.61	2.511	2.175	2.0925	1.74	1.674
3	2.61	2.511	1.566	1.5066	3.915	3.7665	3.2625	3.13875	2.61	2.511
4	3.48	3.348	2.088	2.0088	5.22	5.022	4.35	4.165	3.48	3.348
5	4.35	4.185	2.61	2.511	6.525	6.2775	5.4375	5.23125	4.35	4.185
6	5.22	5.022	3.132	3.0132	7.83	7.533	6.525	6.2775	5.22	5.022
7	6.09	5.859	3.654	3.5154	9.135	8.7885	7.6125	7.32375	6.09	5.859
8	6.96	6.696	4.176	4.0176	10.44	10.044	8.7	8.37	6.96	6.696
9	7.83	7.533	4.698	4.5198	11.745	11.2995	9.7875	9.41625	7.83	7.533
10	8.7	8.37	5.22	5.022	13.05	12.555	10.875	10.4625	8.7	8.37
11	12.07125	11.613375	7.7256	7.43256	14.4855	13.93605	12.07125	11.613375	9.657	9.2907
12	13.2675	12.76425	8.4912	8.16912	15.921	15.3171	13.2675	12.76425	10.614	10.2114
13	14.46375	13.915125	9.2568	8.90568	17.3565	16.69815	14.46375	13.915125	11.571	11.1321
14	15.66	15.066	10.0224	9.64224	18.792	18.0792	15.66	15.066	12.528	12.0528
15	16.85625	16.216875	10.788	10.3788	20.2275	19.46025	16.85625	16.216875	13.485	12.9735
16	18.59625	17.890875	13.3893	12.88143	21.663	20.8413	18.59625	17.890875	14.877	14.3127
17	20.33625	19.564875	14.6421	14.08671	23.0985	22.22235	20.33625	19.564875	16.269	15.6519
18	22.07625	21.238875	15.8949	15.29199	24.534	23.6034	22.07625	21.238875	17.661	16.9911
19	23.81625	22.912875	17.1477	16.49727	25.9695	24.98445	23.81625	22.912875	19.053	18.3303
20	25.55625	24.586875	20.445	19.6695	27.405	26.3655	25.55625	24.586875	20.445	19.6695
21	27.29625	26.260875	22.185	21.3435	28.8405	27.74655	27.29625	26.260875	22.185	21.3435
22	29.03625	27.934875	23.925	23.0175	30.276	29.1276	29.03625	27.934875	23.925	23.0175
23	30.77625	29.608875	25.665	24.6915	31.7115	30.50865	30.77625	29.608875	25.665	24.6915
24	32.51625	31.282875	27.405	26.3655	33.147	31.9897	32.51625	31.282875	27.405	26.3655
25	34.25625	32.956875	29.145	28.0395	34.5825	33.27075	34.25625	32.956875	29.145	28.0395
26	36.1485	34.77735	30.537	29.3787	36.1485	34.77735	36.1485	34.77735	30.537	29.3787
27	37.7145	36.28395	31.929	30.7179	37.7145	36.28395	37.7145	36.28395	31.929	30.7179
28	39.2805	37.79055	33.321	32.0571	39.2805	37.79055	39.2805	37.79055	33.321	32.0571
29	40.8465	39.29715	34.713	33.3963	40.8465	39.29715	40.8465	39.29715	34.713	33.3963
30	42.4125	40.80375	36.105	34.7355	42.4125	40.80375	42.4125	40.80375	36.105	34.7355
31	43.9785	42.31035	37.149	35.7399	43.9785	42.31035	43.9785	42.31035	37.149	35.7399
32	45.5445	43.81695	38.193	36.7443	45.5445	43.81695	45.5445	43.81695	38.193	36.7443
33	47.1105	45.32355	39.237	37.7487	47.1105	45.32355	47.1105	45.32355	39.237	37.7487
34	48.6765	46.83015	40.281	38.7531	48.6765	46.83015	48.6765	46.83015	40.281	38.7531
35	49.59	47.709	41.325	39.7575	49.59	47.709	49.59	47.709	41.325	39.7575
36	49.59	47.709	42.369	40.7619	49.59	47.709	49.59	47.709	42.369	40.7619
37	49.59	47.709	43.413	41.7663	49.59	47.709	49.59	47.709	43.413	41.7663
38	49.59	47.709	44.457	42.7707	49.59	47.709	49.59	47.709	44.457	42.7707
39	49.59	47.709	45.501	43.7751	49.59	47.709	49.59	47.709	45.501	43.7751
40	49.59	47.709	46.545	44.7795	49.59	47.709	49.59	47.709	46.545	44.7795
41	49.59	47.709	47.589	45.7839	49.59	47.709	49.59	47.709	47.589	45.7839
42	49.59	47.709	48.633	46.7883	49.59	47.709	49.59	47.709	48.633	46.7883
43	49.59	47.709	49.59	47.709	49.59	47.709	49.59	47.709	49.59	47.709
44	49.59	47.709	49.59	47.709	49.59	47.709	49.59	47.709	49.59	47.709
45	49.59	47.709	49.59	47.709	49.59	47.709	49.59	47.709	49.59	47.709

注) 〔---〕の部分、「定年・勸奨等」の勤続年数35年と同率となるもの。